【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和８年11月13日
【中間会計期間】	第45期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	フジプレアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松本　倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地１
【電話番号】	０７９（２６６）６１６１（代表）
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・広報部　部長　　三村　崇裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地１
【電話番号】	０７９（２６６）６１６１（代表）
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・広報部　部長　　三村　崇裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間		自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日	自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日	自　令和７年４月１日 至　令和８年３月31日
売上高	（千円）	3,965,595	7,709,593	8,115,010
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	7,885	223,605	△68,340
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△14,406	201,021	△2,301,271
中間包括利益又は包括利益	（千円）	51,148	233,756	△2,178,826
純資産	（千円）	9,896,627	7,728,961	7,666,653
総資産	（千円）	15,659,362	14,478,178	14,639,728
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△0.50	7.03	△80.53
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	63.2	53.4	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	608,361	265,539	1,451,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△391,359	153,259	△415,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△393,777	△637,862	△895,576
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,975,298	4,083,555	4,299,561

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　３．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持直し等を背景に、緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇による企業活動への影響に加え、中東情勢等の地政学的リスクや金融・資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続きました。海外においては、米国経済及び中国経済の動向、各国の金融政策の影響等に加え、地政学的リスクを背景としたエネルギー価格や為替相場の変動等、引き続き注視が必要な状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、独自の精密貼合技術を核とした高付加価値製品の開発及び用途拡大を推進してまいりました。ディスプレイ量産案件の受注が堅調に推移し、売上高及び利益の増加に寄与いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、14,478百万円となりました。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、6,749百万円となりました。当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、7,728百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高7,709百万円（前年同期比94.4%増）、営業利益217百万円（前年同期は１百万円の営業損失）、経常利益223百万円（同2,735.5%増）を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は201百万円（前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えて比較しております。

アドバンスドプロセス事業部門

ディスプレイ及びタッチパネル市場においては、用途や製品分野によって需要に差が見られる中、当社グループでは、精密貼合技術の高度化や先端設備・新素材を活用した製品開発に取組んでまいりました。ディスプレイ関連では、量産案件の受注が堅調に推移し、売上高及び利益の増加に寄与いたしました。また、太陽電池関連では、従来製品の競争力強化に取組むとともに、建材一体型太陽電池の生産体制強化やペロブスカイト太陽電池の研究開発を推進し、将来の事業拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、売上高6,031百万円（前年同期比129.4%増）、営業利益137百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

エンジニアリング事業・その他部門

エンジニアリング部門においては、設備投資需要の動向や顧客の投資判断を注視する中、主力である各種製造装置の販売に注力してまいりました。半導体関連装置については、需要に持直しの兆しが見られ、受注は回復傾向で推移いたしました。当社グループでは、こうした需要動向を捉え、既存顧客への提案活動の強化や新規案件の獲得に取組むとともに、新たな需要に対応した装置開発を推進してまいりました。

この結果、売上高1,677百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益79百万円（同8.2%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少の4,083百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、265百万円（前年同期は608百万円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加834百万円があったものの、棚卸資産の減少435百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、153百万円（前年同期は391百万円の使用）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入543百万円があったものの、定期預金の預入による支出280百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、637百万円（前年同期は393百万円の使用）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出662百万円があったことによるものであります。

（３）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70,532千円であります。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

（６）生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）	前年同期比（％）
アドバンスドプロセス事業部門（千円）	5,552,366	135.5
エンジニアリング事業・その他部門（千円）	1,329,708	35.6
合計（千円）	6,882,074	106.1

（注）金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

②受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比（％）	受注残高 （千円）	前年同期比（％）
アドバンスドプロセス事業部門	6,031,842	129.4	―	―
エンジニアリング事業・その他部門	1,871,582	42.4	1,033,184	21.3
合計	7,903,425	100.4	1,033,184	21.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

③販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）	前年同期比（％）
アドバンスドプロセス事業部門（千円）	6,031,842	129.4
エンジニアリング事業・その他部門（千円）	1,677,751	25.6
合計（千円）	7,709,593	94.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）	
	金額（千円）	割合（％）
美浜株式会社	4,292,165	55.7

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株）（令和８年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	29,786,400	29,786,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
令和８年４月１日～令和８年９月30日	―	29,786,400	―	2,000,007	―	2,436,668

（５）【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
フォローウインド株式会社	兵庫県姫路市夢前町菅生澗1355	12,092	42.31
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.54
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.48
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.98
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目１－１	1,040	3.63
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.66
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23－23	312	1.09
津田鉄也	大阪府高槻市	282	0.98
藤田和也	兵庫県姫路市	258	0.90
蔵野孝行	大阪府吹田市	166	0.58
計	－	20,346	71.20

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,539,100	285,391	－
単元未満株式	普通株式 35,800	－	－
発行済株式総数	29,786,400	－	－
総株主の議決権	－	285,391	－

（注）１.「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。

２.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フジプレアム株式会社	兵庫県姫路市飾西38番地１	1,211,500	－	1,211,500	4.06
計	－	1,211,500	－	1,211,500	4.06

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 アドバンスドプロセス事業本部　管掌 管理本部長	代表取締役社長 管理本部長	松本　倫長	令和８年７月１日
代表取締役副社長 エンジニアリング事業本部　管掌 技術戦略統括部門　管掌	代表取締役専務 生産本部長 事業創出本部　技術戦略統括部　管掌役員	名村　信彦	令和８年７月１日
取締役 専務執行役員 アドバンスドプロセス事業本部長	取締役 専務執行役員 事業創出本部長	森田　晃史	令和８年７月１日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、イースト・サン監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,843,034	4,364,227
売掛金	1,382,648	2,207,963
契約資産	388,463	639,635
電子記録債権	307,798	66,225
商品及び製品	8,486	8,324
仕掛品	256,194	476,063
原材料及び貯蔵品	1,219,006	564,083
その他	237,118	134,086
貸倒引当金	△184,195	△179,935
流動資産合計	8,458,556	8,280,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,522,599	2,417,294
土地	2,581,252	2,636,252
建設仮勘定	0	4,425
その他（純額）	83,721	95,046
有形固定資産合計	5,187,572	5,153,018
無形固定資産		
その他	1,471	1,403
無形固定資産合計	1,471	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	821,045	876,886
その他	173,745	168,857
貸倒引当金	△2,662	△2,662
投資その他の資産合計	992,127	1,043,081
固定資産合計	6,181,171	6,197,503
資産合計	14,639,728	14,478,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,720	―
買掛金	2,071,836	2,449,951
電子記録債務	321,004	302,502
短期借入金	2,080,000	2,280,000
１年内返済予定の長期借入金	1,086,919	684,203
未払法人税等	41,056	35,616
賞与引当金	28,810	30,104
製品保証引当金	7,945	17,430
その他	281,632	170,999
流動負債合計	5,948,925	5,970,808
固定負債		
長期借入金	657,752	398,420
退職給付に係る負債	77,299	82,719
その他	289,097	297,268
固定負債合計	1,024,149	778,408
負債合計	6,973,074	6,749,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,519,077	2,519,077
利益剰余金	3,836,231	3,865,804
自己株式	△863,930	△863,930
株主資本合計	7,491,387	7,520,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,265	208,001
その他の包括利益累計額合計	175,265	208,001
純資産合計	7,666,653	7,728,961
負債純資産合計	14,639,728	14,478,178

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高	3,965,595	7,709,593
売上原価	3,337,590	6,882,207
売上総利益	628,004	827,386
販売費及び一般管理費	※1 629,983	※1 609,780
営業利益又は営業損失（△）	△1,979	217,605
営業外収益		
受取利息	4,191	6,260
受取配当金	13,891	18,431
固定資産賃貸料	7,152	6,753
その他	7,246	8,099
営業外収益合計	32,482	39,545
営業外費用		
支払利息	16,348	21,697
為替差損	903	7,886
その他	5,365	3,961
営業外費用合計	22,617	33,545
経常利益	7,885	223,605
特別利益		
固定資産売却益	31,498	－
特別利益合計	31,498	－
税金等調整前中間純利益	39,384	223,605
法人税、住民税及び事業税	17,891	18,396
法人税等調整額	35,898	4,187
法人税等合計	53,790	22,584
中間純利益又は中間純損失（△）	△14,406	201,021
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△14,406	201,021

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△14,406	201,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,554	32,735
その他の包括利益合計	65,554	32,735
中間包括利益	51,148	233,756
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	51,148	233,756

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,384	223,605
減価償却費	245,667	120,561
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,200	△4,260
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,590	1,293
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△57,619	9,485
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,564	5,419
受取利息及び受取配当金	△18,083	△24,691
支払利息	16,348	21,697
固定資産売却損益（△は益）	△31,498	―
売上債権の増減額（△は増加）	452,789	△834,914
棚卸資産の増減額（△は増加）	△60,522	435,216
仕入債務の増減額（△は減少）	177,628	348,492
前渡金の増減額（△は増加）	△52,670	72,655
未払金の増減額（△は減少）	12,800	△26,235
未払消費税等の増減額（△は減少）	△68,497	11,603
その他	△37,250	△106,161
小計	610,252	253,769
利息及び配当金の受取額	18,083	24,691
利息の支払額	△16,348	△21,766
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,626	8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,361	265,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	543,473
定期預金の預入による支出	△483,419	△280,671
有形固定資産の取得による支出	△181,181	△99,250
有形固定資産の売却による収入	98,600	―
投資有価証券の取得による支出	△25,694	△9,857
投資有価証券の償還による収入	200,000	―
その他	336	△434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,359	153,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△570,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	―
長期借入金の返済による支出	△434,658	△662,048
社債の償還による支出	△14,000	―
リース債務の返済による支出	△3,670	△4,365
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,777	△637,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△903	3,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,678	△216,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,977	4,299,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,975,298	※1 4,083,555

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
北九州ＴＥＫ＆ＦＰ合同会社	75,000千円	50,000千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
役員報酬	66,412千円	63,359千円
給料	153,938	150,055
賞与引当金繰入額	6,662	7,905
退職給付費用	3,586	1,707
貸倒引当金繰入額	△7,200	△4,260

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金及び預金勘定	4,518,718千円	4,364,227千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△543,419	△280,671
現金及び現金同等物	3,975,298	4,083,555

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月25日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和７年３月31日	令和７年６月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月24日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和８年３月31日	令和８年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アドバンスドプロセス事業部門	エンジニアリング事業・その他部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,629,592	1,336,002	3,965,595	－	3,965,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,662	15,329	16,991	△16,991	－
計	2,631,254	1,351,331	3,982,586	△16,991	3,965,595
セグメント利益又は損失（△）	△88,916	86,937	△1,979	－	△1,979

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アドバンスドプロセス事業部門	エンジニアリング事業・その他部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,031,842	1,677,751	7,709,593	－	7,709,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	23,550	23,580	△23,580	－
計	6,031,872	1,701,301	7,733,174	△23,580	7,709,593
セグメント利益	137,833	79,771	217,605	－	217,605

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、ＦＴＣ部（旧ファインテック事業部）、ＥＬＳ部（旧ＥＬＳ事業部）及び事業開拓営業部を所管する「アドバンスドプロセス事業本部」を新設し、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間の収益認識関係は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　３．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アドバンスドプロセス事業部門	エンジニアリング事業・その他部門	
一時点で移転される財	2,629,592	769,484	3,399,076
一定の期間にわたり移転される財	―	566,518	566,518
顧客との契約から生じる収益	2,629,592	1,336,002	3,965,595
外部顧客への売上高	2,629,592	1,336,002	3,965,595

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	アドバンスドプロセス事業部門	エンジニアリング事業・その他部門	
一時点で移転される財	6,031,842	1,019,486	7,051,329
一定の期間にわたり移転される財	―	658,264	658,264
顧客との契約から生じる収益	6,031,842	1,677,751	7,709,593
外部顧客への売上高	6,031,842	1,677,751	7,709,593

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△０円50銭	７円３銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△14,406	201,021
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△14,406	201,021
普通株式の期中平均株式数（株）	28,574,839	28,574,839

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月13日

フジプレアム株式会社

取締役会　御中

イースト・サン監査法人

岡山県岡山市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	波戸　葵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大木　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレアム株式会社の令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレアム株式会社及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。